

資料 2

2-1 現行制度の概要

- (1) 宅地造成等規制法の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 宅地造成等規制法の運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 宅地造成等規制法の運用に関するこれまでの見直し状況・・・・・・・・ 7
- (4) 宅地造成等規制法の技術基準と宅地防災マニュアル・・・・・・・・ 9
- (5) 宅地造成に関する行為規制の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
- (6) 建築物と宅地の技術基準の担保スキームの対比・・・・・・・・ 42
- (7) 建築物と宅地に係る耐震性能基準・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
- (8) 建築物と宅地の減災対策、事後の復旧に係る主な支援措置・・・・・・・・ 46

2-2 近年の地震による宅地の被災状況

- (1) 宮城県沖地震（1978年）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
- (2) 阪神・淡路大震災（1995年）・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
- (3) 芸予地震（2000年）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
- (4) 宮城県沖地震（2002年）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
- (5) 新潟県中越地震（2004年）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
- (6) 福岡県西方沖地震（2005年）・・・・・・・・・・・・・・・・ 82

2-3 求められる宅地の震災対策

- (1) 谷埋め盛土に関する研究者等の指摘・・・・・・・・・・・・ 84
- (2) 潜在的な危険性を有する盛土宅地の存在・・・・・・・・・・ 94
 - ・ 地震時斜面災害予測の研究事例
 - ・ 土地条件図の活用
 - ・ 谷埋め盛土の賦存状況
- (3) 現行制度の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 106
 - ・ 宅地造成工事規制区域の指定について
 - ・ 国会での個人資産（宅地）への税金投入の議論
 - ・ 想定される技術基準イメージ
 - ・ 谷埋め盛土宅地の耐震対策として考えられる工法
 - ・ 開発許可との二重規制について
- (4) 今後の検討の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 126